

3月定例会では、7議員から12項目の質問がありました。

# 一般質問

## 一般質問目次

佐藤久哉議員

○今後のまちづくりと財政問題をどう考えるか

鹿中順一議員

○教職員の国歌斉唱時の対応をどうしているか  
○道新アンケートにどう答えたか

茂呂竹裕子議員

○「放課後子どもプラン」で学童保育をやる  
ないか

白馬康進議員

○町の将来に向けての対話行政の進め方を示せ  
○スキー場撤退後の新たな振興策は考えられ  
ないか

柏倉幸満議員

○愛林の町の今後の目標はあるのか  
○仮道路の存続はできないか

篠原真稚子議員

○子育て支援の考え方を示せ  
○あいさつをしあう町とは

小田島利英議員

○町政方針の具体策を聞きたい  
○児童・生徒の健康診断はどうなっているか



佐藤議員 平成17年5月に  
自主・自立まちづくり検討会

議が設立され、昨年、津別町  
自主・自立まちづくり推進計  
画が策定されました。私は、  
津別町の将来を考えていく上  
で、大きな課題が二つあると  
考えています。一つは、津別  
町はどのような町を目指すか  
ということであり一つは財政  
的にどう自立していくかとい  
うことです。前者は、自主・  
自立まちづくり推進計画の中

で方向性が示され、現実には歩  
み出したと考えています。し  
かし、財政問題については先  
が見えていないと思います。  
官民一体となった削減努力に  
よって歳出削減に努め、コン  
パクトな予算編成が行われて  
いますが、基金残高と繰越金  
の推移から試算いたします  
と、16年度で約1億9千万、  
17年度で約1億5百万の実質

## Q 今後のまちづくりと財政問題をどう考えるか

### A まちづくり推進計画に基づいて進めたい

的な赤字が出ています。このままでは、歳入の主要財源である交付税の減少とともに実質的な赤字が増大し、基金はなくなってしまうと思います。どこかの時点で町の基礎的財政収支をプラスに転じなければ、財政破綻の日が必ず訪れるわけですが、この問題をどう考えているか伺いたい。

また、職員の給与の削減は目標があつて行うのが望ましいと思います。確かにここ4年間で約3億4千万程度の歳出削減が行われたことは評価に値しますが、このまま削減を続けていくことは、職員の勤労意欲の減退につながる怖れがあると思います。適正な財政規模を目標値として持ち、数値の達成まで削減を行っていくといったような具体的な目標を設定して行っていくべきだと考えますが、町長の考えを伺いたい。

町長 どのようなまちづくりを進めるのかということですが、私の使命については、町民の代表がつけられた自主・自立まちづくり構想を基本に作成された推進計画を具現化していくことであり、基本理念であります「自分たちの地域を自分たちの手で」の実現に向けて進めることが重

# Q 教職員の国歌斉唱時の対応をどうしているか

## A 指導しているが改まらない

要だと考えています。具体的に住民との協働をどのように進めていくのかは推進計画の自助・共助・公助の考え方を基本としてまちづくりを進めることとなりますが、住民と協働でまちづくりを進めていくためには、十分な合意形成やコミュニケーションのもとで互いの意識改革が必要になると考えています。

財政的にどう自立していくかという問題ですが、昨年策定しました自主自立推進計画での財政シミュレーションでは、平成23年度で取り崩しの可能な基金がなくなるということになっていきますが、自主自立まちづくり推進計画を推進しながら不足しているもの、変更を要するものについては随時検討を加えて、修正していきたいと考えています。

職員の人件費の独自削減も19年度で5年目になります。削減をいつまで続けるのかということですが、確かに勤労意欲の問題、新しい人材確保の面からも厳しいと考えています。19年度の予算は、58割を地方交付税に頼っており、ここに大きな動きがあれば、状況とし

て非常に厳しくなりますが、20年度によほどの交付税の動きがない限り、19年度をもって一たん終了したいと考えています。

それから、歳入の将来にわたる見込みが立てば、歳出の目標というのにも有効と考えますが、地方財政は、現在の経済状況、それから格差社会の問題などに左右される面があり、仮に目標を立てて進めていくとしても、その期間中に経済成長が進んだり、格差が進んだりということでは、その目標が狂うことも考えられ、当面はシミュレーションの数値が実際にどう変化していくのかを注視しながら対応していきたいと考えています。



鹿中議員 義務教育における

の国旗、国歌を尊重する態度の涵養については、学習指導要領に明示されており、その指導者である教職員にその姿勢は欠いてはならないものと考えております。昨今の津別町立小学校、中学校の卒業式、入学式における国旗の掲示と国歌斉唱、斉唱時の起立及びその指示について、現況と対応について考え方を伺いたい。

教育長 現在に至っても国歌斉唱や斉唱時における起立については、一部の教職員においては、思想信条の自由などを理由に起立しない状況にあります。しかし、学習指導要領において国家間の相互の主権の尊重と協力の必要性が示

されているところです。

こうした中で、入学式や卒業式における国旗、国歌については、2月と3月の2回、校長会議、教頭会議開催時において、教育委員会の考えは従来と基本的に同じであるとして、町内各学校の入学、卒業式における国歌斉唱時の教職員の起立がないことは、来賓を始め参列者に対して儀礼を失する行為であり、まことに遺憾であるとして、国旗、国歌を尊重する教育の意義に沿った適切な対応をするよう指導を行ってきたところですが、再三の指導にもかかわらず、改まらないのが現状です。

### 道新 アンケートに どう答えたか

鹿中議員 ①北海道新聞社は、北海道新聞情報研究所に委託して、2月上旬に道内180市町村の全首長に対し財政状

況に関する質問票を郵送、3月9日までに2市2町を除く176市町村の首長から回答を得たとしています。現在の財政状況については、「悪い」、「どちらかといえば悪い」としたのが全体の90・9割に達し、財政が立ち行かなくなり、将来財政再建団体に転落する可能性についても全体の28・4割が「10年以内」と答え、道内自治体の厳しい財政状況が改めて浮き彫りになったと報道されており、財政健全化に向けた具体策の柱は何かの問いに、51・7割が「人件費の削減」を上げ、その内容は「職員数の削減」が92・0割、「職員給与の削減」が40・9割でした。また、市町村合併について考える時期に来ているかの問いに、「将来的に考える時期が来ると思う」56・8割、「早急に考えるべきである」15・9割でありました。合併を考えない市町村は31町村です。町長のアンケートに対する回答を示していただきたい。②次に、「町政方針、あいさつをし合う町に」の中で、意